

台湾

景気は堅調ながら
輸出の増勢に一服感

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 松田 健太郎

E-mail : matsuda.kentaro@jri.co.jp

■足元で輸出が鈍化

2017年1～3月期の実質GDP成長率は前年同期比+2.6%と、16年10～12月期(+2.8%)から小幅減速したものの、輸出をけん引役とする堅調な成長が続いている。

もっとも、足元の輸出動向をみると、17年5月は前年同月比(以下同じ)+8.4%と3月以降増勢に一服感がみられる(右上図)。鉄鋼やプラスチック製品は底堅く推移しているものの、主力輸出製品である半導体等の電子部品が弱含んでいるほか、液晶パネルを含む精密機械も伸びが縮小した。国別では、米国や欧州向けが堅調となった一方、中国やASEAN向けは減速傾向を強めている。こうした輸出の鈍化を受けて、製造業のPMIが低下しており、製造業の生産も4月は+0.8%と力強さを欠いた。先行きを示す輸出受注についても同様に低下傾向がみられるため、4～6月期の成長率は鈍化する公算が大きい。

内需についてみると、4月の小売売上高は+0.2%と小幅増加にとどまった(右下図)。背景には、消費者の消費行動の慎重化がある。消費者信頼感指数をみると、17年1月を底に上昇していたが、足元では横ばいとなっている。失業率は低下傾向にある等、雇用所得環境に目立った悪化はみられないものの、昨年来の原油価格の底入れや食料品価格の上昇に伴う消費者物価の上昇が、消費マインドを抑制している可能性がある。

一方、4月の外国人来訪者数は、4ヵ月ぶりに前年を上回った。昨年5月の蔡政権誕生以降、中国からの来訪者数は減少傾向が続いているが、ビザ要件の緩和等訪台観光へのテコ入れ策が奏功し、東南アジアからの来訪者は+45.1%と増加している。今後、中台関係のさらなる悪化は想定しづらく、中国人来訪者数の減少に歯止めがかかると予想されるため、先行きインバウンド消費を中心にサービス輸出は持ち直しが期待される。

■2年目を迎え成果が求められる蔡政権

17年5月で民進党の蔡英文氏が総統に就任して1年が経過した。新南向政策による東南アジアとの関係強化等一部の政策に進展がみられるものの、若年層の失業率の高止まりや賃金格差の解消は進んでおらず、求心力は低下しつつある。こうしたなか、3月に「前瞻基礎建設計画」を発表した。17～24年で鉄道網やグリーンエネルギー、デジタルインフラの整備等に総額8,825億台湾ドルの投資を行うものであり、それに付随した民間や海外からの投資促進効果も期待される。2年目を迎える蔡政権には、中長期的な成長力強化につながる政策の着実な実行や、停滞している中国との関係の改善といった具体的な成果が求められている。

